

## 各派代表質問行われる

二月二十七日、翌二十八日の本会議で、平成十九年度予算議案に対する各派代表質問が行われました。各派の質問者、主な質問項目は次のとおりです。

- 財政問題（市税収入など） ○大船駅前マッシュション開発について
- 行政改革のあり方について ○世界遺産をめざすまちづくりの諸課題と開発関係条例
- 大船駅東口再開発事業について ○防災の充実について
- 神奈川ネットワーク運動・鎌倉（三輪裕美子議員） ○子育て支援について ○開発行政の見直しについて
- 子育て支援について ○防災の充実について
- 子どもの安全について ○防災の充実について
- 鎌倉同志会（前川綾子議員） ○世界遺産登録推進に向けて ○放課後子どもプランについて
- 子育てについて ○高齢者の社会参加について
- 学校教育について ○高齢者の社会参加について
- 自由民主俱楽部（本田達也議員） ○大船観音前マンション開発 給問題について
- 問題について ○教育委員会のパソコン契約問題について
- ごみの広域処理問題について ○市内公立小中学校教員のわいせつ事件について
- 労働金庫住宅ローン利子補て
- 公明党鎌倉市議会議員団（藤田紀子議員） ○地域コミュニティづくりについて ○地域コミュニティづくりについて
- 文化・観光施策について ○地域医療について
- 保健医療福祉について ○地域医療について
- 土地利用について ○まちづくりについて
- 環境保護対策について ○観光振興について
- 地域医療について ○地域医療について
- 民主党鎌倉市議会議員団（山田直人議員） ○まちづくりについて ○観光振興について

## 新年度予算に対する評価と見解

# 日本共産党

## ネットワーク鎌倉

## 鎌倉同志会

党議員団は、行財政改革のあり方や鎌倉のまちづくりに関わる開発行政の問題などから一般会計予算、大船駅東口再開発特別会計予算など五議案に反対し、その他の議案については賛成しました。

**【財政問題（市税収入など）】** 今年度の市民税は、約十九億円の增收見込みであり、そのうち個人市民税は約十五億円の增收見込みとなっていましたが、これは定率減税の廃止や人口増などによるものであり、市民生活の全体的な改善によるものではありません。一方で、国民健康保険料の滞納や生活保護、就学援助が増加していることなどから、市税の增收分は何よりも市民の負担軽減を図る立場で、国保や下水道への一般会計からの繰り入れを増やすなど、市民生活に還元する施策を実施するよう強く要求しました。

**【大船駅東口再開発事業】** この事業は、多額の税金を要する市政の最重要課題の一

つであり、党議員団は何よりも権利者の声を十分に聞いて合意形成を図ることが重要であると指摘してきました。しかししながら権利者の合意形成が現在もなお不十分であり、市民への周知や市民参加も十分に図られていないことが明らかになりました。

**【入札制度の見直し】** 鎌倉市の入札は、工事案件だけに限られ、指名競争入札われ、鎌倉らしい街並みが急速に失われています。また、担当課で行なう契約も多く、透明性の上で問題です。契約検査課で入札を行なうことと全面的に残っています。また、担当課で行なう契約も多く、透明性の上で問題です。契約検査課で入札を行なうことと全面的に残っています。また、担当課で行なう契約も多く、透明性の上で問題です。契約検査課で入札を行なうことと全面的に残っています。また、担当

課で行なう契約も多く、透明性の上で問題です。契約検査課で入札を行なうことと全面的に残っています。また、担当課で行なう契約も多く、透明性の上で問題です。契約検査課で入札を行なうことと全面的に残っています。また、担当課で行なう契約も多く、透明性の上で問題です。契約検査課で入札を行なうことと全面的に残っています。また、担当

**【開発行政の問題について】** 昨年、岡本マンション開発問題について、市が条例違反を重ねて開発再許可を行うことは許されないと強く指摘しました。県開発審査会は、それが以前に法手続き違反があつたことを理由に許可を取り消しました。県開発審査会は、そもそも市民の利便性や安

全を確保するために必要な道路など、公共施設管理者の役割や裁量権について、まちづくりを行なう上で当然必要な物事を判断するよう石渡市長に強く指摘するものです。

**【福祉の先進モデル】** 介護予防に重きが置かれるようになりました。今後、認知症予防や助言などの取り組みが急がれます。

**【学校教育】** 子どもの心の安全対策として小学校にスクールカウンセラーの配置を、学級での学習面での支援の必要な児童・生徒にスクールアシスタントの導入を要望しました。

**【放課後子どもプラン】** 文科省は、放課後や週末に児童を預かる「放課後子ども教室」を来年度から設ける方針を明らかにしています。空き教室などを利用して、退職教員、教職をめざす大学生、地域ボランティアが勉強やスポーツを教えるというものです。同時に厚生労働省では、「放課後子ども教室」と同一小学校内で十歳未満の児童を対象に従来の学童保育を行なっています。子ども同士のコミュニケーション不足も「放課後子ども教室」と同じく問題です。子ども同士のコミュニケーション不足の解消や、安全安心な居場所づくりとして市内での実施を要望しました。

**【高齢者の社会参加】** 「団塊の世代」が定年年齢に到達し始めた現在、自らの能力や経験を発揮し、退職後

の社会参加、地域におけるボランティア活動、またはシルバー人材センターで老人クラブなどによる様々な活動に積極的に参加できるよう、充